

# 「選挙の年」は保護主義が台頭

リスクを因果ルーナ分析すると見えてくるものとは何か。

慶応義塾大学 先端研究センター 特任教授 ● 保井俊之

どんな不確実性がこの先待ち受けているのか、というグローバルなリスク分析はビジネスで必須の武器だ。そのリスク分析のプロの多くが、2012年の世界のリスクの特徴として口をそろえるのが、政治・地政学リスクと経済リスクの融合だ。

米国地政学分析グループのエラジフ・ゲルナフが今年初めに公表した「トランプリスク2012」報告書は、政治と経済のグローバルリスクの完全な融合を巻頭で説いた。同じく、米国のインテリジェンス機関全体のトップであるクラウパ一国家情報長官が1月に議会証言で強調

したのも、米国にとつての潜在的脅威の多重性と相互のつながりだ。また、スイスで毎年1月末に開催され、世界の著名政財界人が集うことで知られるダボス会議で公表された「グローバルリスク2012」報告書は、東日本大震災と福島第一原発の事故という災害リスクが、サブライチエーンの寸断などのオペレーションナルリスクを呼び、さらに風評リスクなどの経営戦略リスクへ飛び火し、世界的な株価や為替相場の変動などの金融リスクへと連鎖していった姿を描いている。あらゆるリスクは因果関係の糸を通じてつながり、連鎖し、「ぐるぐる回り」

になる。そのことをグローバルリーダーたちがあらためて認識したのが、「3・11後の世界」であった。

今年も、米国、フランス、韓国などで選挙がある、政治の節目の年。ドイツの総選挙も来年にある。このような年は特に、政治・地政学リスクと経済リスクのつながりが強くなる。

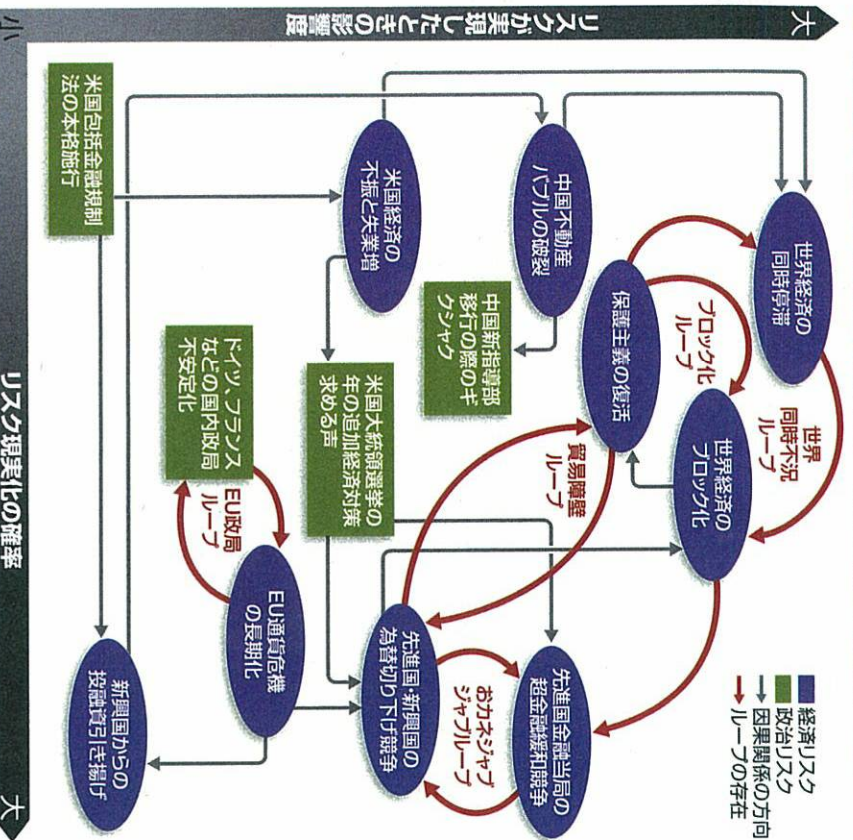
## “渦巻き”が示すリスクの連鎖

リスク同士の連鎖とそれに伴う増幅作用という「リスクの渦巻き」。「システムズ分析」で、グローバル経済と金融が抱える怖い渦巻きがどこにあるかを分析してみた（下図）。

選挙の年の「経済対策を取れ」の大会唱に背中を押され、主要国当局の多くが超金融緩和競争や実質的な為替切り下げ競争の渦中に身を投じている。その渦が、自国製品の輸出確保至上主義を通じて、保護主義の台頭や世界経済のグローバル化、そして世界経済の同時停滞というリスクの渦巻きを作り出している。政治と経済のリスクのつながりが、金融緩和と為替切り下げの「ぐるぐる回り」を招き、世界中をおカネでジャブジャブにし、さらに貿易障壁の構築や経済のグローバル化、そして世界経済の同時不況という新たな「連鎖」を発生させていくおそれがあるというわけだ。さらにEU通貨危機がEU主要国にもたらす政治的影響とその副作用も見逃せない。

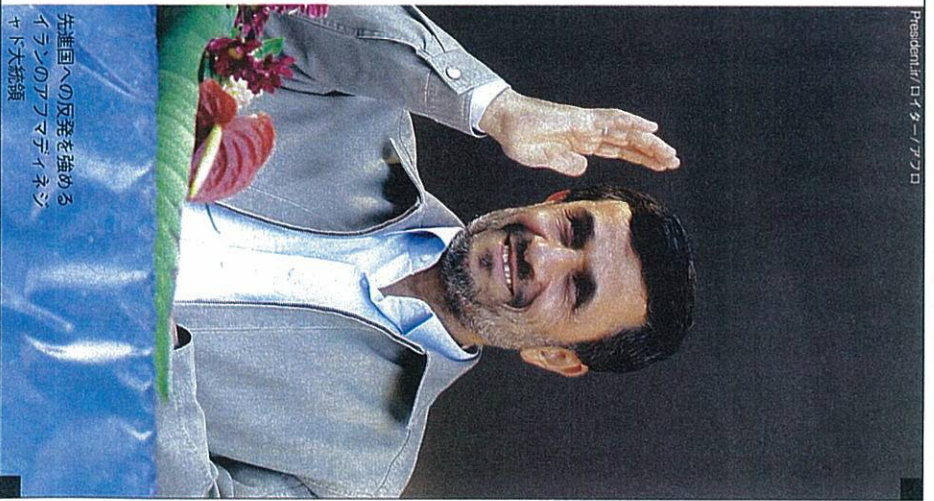
1920年から始まった世界大恐慌では、為替切り下げ競争と輸入品へ高い関税がかけられたことが、貿易障壁の構築と世界経済のグローバル化という結果を生み出した。その再来を許してはならない。そのためにも、多様なリスクをつながりて分析し、リスク連鎖を効果的に断ち切る政策を取るべきだろう。

■ “保護主義”は世界景気を停滞させる — リスクが連鎖する因果ルーナ図 —



リスク顕化の確率

大 小  
 (出所) 菅原出・保井俊之・金子将史(2012)「[2012年度] PHPグローバルリスク分析」PHP総研p.24図3を筆者が一部修正



# イラン危機をめぐる リスク連鎖の構造

イスラエルはイランを空爆？ 中東リスクは高まる一方だ。

慶応義塾大学 先端研究センター 特任教授 ● 保井俊之

**米**国の国家安全保障のキーストンは「包括的関与」。圧倒的な軍力のみならず、外交・政府開示と法執行など多様な米国のパワーストを駆使していく戦略である。2010年に発表されたオバマ政権の国家安全保障戦略で打ち出された。外交と援助というソフトパワー、

そして軍事力というハードパワーは米国の強みとしてよく知られている。しかし、その中間にある経済・金融ならびにインテリジェンスと法執行の分野は、ソフトパワーにもハードパワーにもなりえる、米国ならではの「硬軟両様」の武器だ。米国はグローバルな金融経済取引のプラットフォームを提供している

る。米ドルの通貨覇権の衰えと人民元など新興国通貨の台頭がいわゆる「国際決済銀行の10年の統計によれば、世界の為替取引の4割以上が米ドルだ。人民元の占める比率は0・15%。米ドル取引の規模と厚みはいまだ圧倒的だ。そしてほぼすべての米ドル取引は、ニューヨークに所在するマネーセンターバンクといわれる米国の巨大銀行の決済システムを通じて行われ、その国際ドル取引の合法性をじっと監視しているのが、米國財務省にある金融インテリジェンス機関などだ。

12年、「硬軟両様」の武器を含む、米國の戦略行使の焦点となっているのがイランとこれに伴う中東情勢だ。イラク・アフガニスタンからの米國の戦闘部隊撤退と入れ替わり、イランをめぐる情勢は緊迫の度を強めている。

イランを取り巻く世界情勢、そして米國のイランへの「包括関与」戦略は、どのようなリスクのつながりを新たに作り出しているのだろうか。因果ループ分析で「見える化」してみよう(左図)。

## 強まる米國の制裁 イラン支援國も反発

国際原子力機関 (IAEA) 報告書が昨年11月に指摘したイランによ

る核開発の推進は、米國を筆頭にた先進國の対イラン経済金融制裁を強化させ、さらにその制裁強化がイラン側より強い反発を招くといい、エスカレーションの渦を呼んでいる。これが兵圖右上部の「経済・金融制裁イラン制裁ループ」だ。輸出入を止めてしまつて経済制裁。そして貿易決済や送金のための金融ネットワークから、ターゲットの國の金融機関を締め出すというのが金融制裁。金融制裁は、経済金融のグローバル化が進んだ今日、米國の安全保障戦略のグローバルな武器となっている。

國連安全保障理事会決議を受け、昨年7月にイラン包括制裁法が施行されたばかりだ。同法は、これまで石油精製関連の投融资に限っていた制裁対象を、イランの石油開発と石油化学部門の維持・拡大のための財源関連と目されるイラン企業を名指しで制裁対象に指定した。

IAEA報告書の公表以来、米國等の対イラン金融制裁はますます厳しくなっている。今年初めには、イラン中央銀行を含むすべてのイラン金融機関を制裁対象に指定。これまでも、08年2月にはキム・チット財務副長官(当時)が講演で、イランの中央銀行は、大量破壊兵器の開発に関

さらに、イスラエルを標的にして  
いるといわれる弾道ミサイルや核の

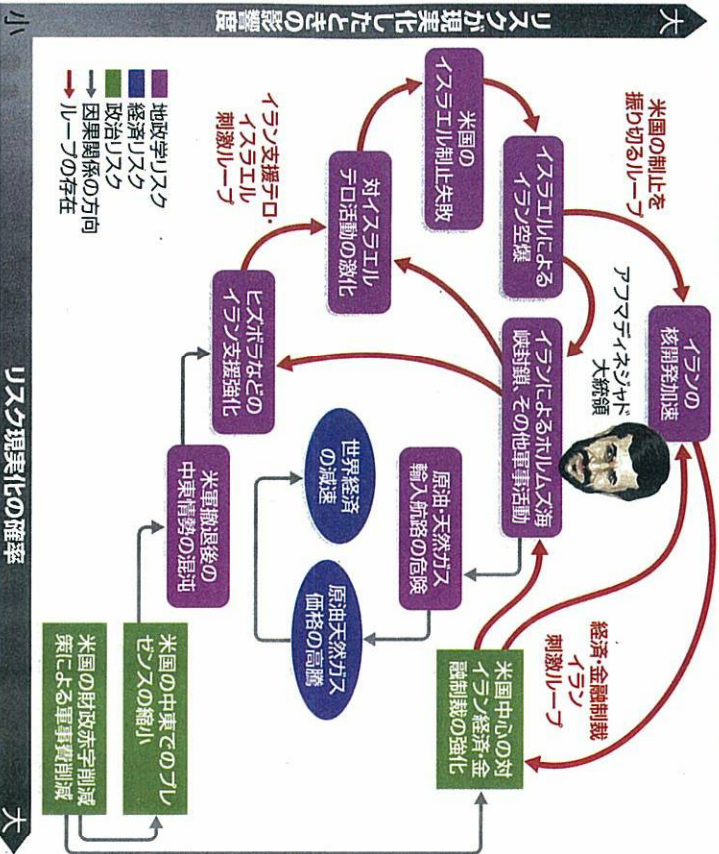
## 利害関心は一致 米国とイスラエル

イスラエル刺激ルートだ。  
が下図・左下の「イラン支援テロ」  
突き進むリスクを高めている。これ  
が下図・左下の「イラン支援テロ」  
組織・ヒズボラの支援強化へイランが  
ルムス海峽封鎖やバハンの政治組  
核開発の「リスクの渦巻き」はホ  
発を見ている。経済・金融制裁と  
国の厳しい姿勢に、イランは強い反  
このような米国を筆頭とする先進  
国は見ている。

イスラエル刺激ルートだ。  
が下図・左下の「イラン支援テロ」  
突き進むリスクを高めている。これ  
が下図・左下の「イラン支援テロ」  
組織・ヒズボラの支援強化へイランが  
ルムス海峽封鎖やバハンの政治組  
核開発の「リスクの渦巻き」はホ  
発を見ている。経済・金融制裁と  
国の厳しい姿勢に、イランは強い反  
このような米国を筆頭とする先進  
国は見ている。

した国際取引に伴う送金の偽装工作  
に手を貸しているなど非難するなど、  
米国はイランの金融機関と核・ミ  
サイル開発との「つながり」に疑惑  
の目を向けていた。  
米国議会で、国際的送金網・S  
WIFTがイラン向け送金仲介を停  
止しなければ、ベルギーの協同組織  
法人であるSWIFT自体も制裁対  
象にするという法案まで審議中だ。  
イラン産原油の輸入を減らすよ  
う、米国はここらEU、日本、  
中国やインド等への働きかけを強め  
ている。米国の金融ネットワークは  
世界中の銀行に使われ、世界の金融  
インフラとなっている。対イラン制  
裁に同調しない国の金融機関は金融  
ネットワークから締め出す姿勢も米  
国は見ている。

### ■ 経済と政治・地政学から見たリスクの連鎖 —イラン危機の影響度は大—



イラスト：中井 源

3月4日に米国の首都・ワシント  
ポイントだろう。  
開発、テロ活動が活発化すれば、イ  
ラエルによるイラン空爆と、それ  
に反撃するイランの軍事行動へ発展  
しかねない恐怖の「リスクの渦巻  
き」も垣間見える。米国がイスラエ  
ルのイラン空爆を牽制できるのかと  
いう点が、中東での新たな戦争勃発  
への渦巻きを押し止めるかどうかの  
ポイントだろう。  
象にするという法案まで審議中だ。  
イラン産原油の輸入を減らすよ  
う、米国はここらEU、日本、  
中国やインド等への働きかけを強め  
ている。米国の金融ネットワークは  
世界中の銀行に使われ、世界の金融  
インフラとなっている。対イラン制  
裁に同調しない国の金融機関は金融  
ネットワークから締め出す姿勢も米  
国は見ている。

NDCで開催されたアメリカ・イス  
ラエル公共問題委員会(AIPA)  
C)の年次総会。オバマ大統領はこ  
の総会で演説し、「核武装したイラ  
ンはイスラエルの安全保障上の利益  
に完全に反する。しかしそれは同様  
に米国の国家安全保障上の利益にも  
反する」すなわちイラン情勢にお  
いて米国とイスラエルの利害関心は  
一致していると述べた。そして日露



やすい・としゆき ● 東京大学  
教授学科卒、旧大蔵省へ入省、中  
央大学客員教授等を経て現職。  
「イスラエルの首相として、国民を  
滅亡の危機にさらすわけには決して  
いかない」と述べている。  
12年の中東をめぐるリスクは、イ  
ランの核開発疑惑をめぐる米国、イ  
スラエル、イラン、ならびにその他  
の先進国・新興国という多くの利害  
関係者が、リスクのつながりと「ぐ  
るぐる回り」(ループ)をめぐって  
駆け引きを繰り返す、複雑な展開と  
なる。その全体像を把握するため、  
それぞれのリスクのつながりに目を  
向けた慎重な分析を行うことが、今  
いちばん求められていることだろう。

撮影：ヒダキトモコ